

# TOPICS

# TOPICS

## 6月市議会から

平成19年第2回定例会市議会は、6月1日に開会し、平成19年度一般会計補正予算など14議案が審議されました。

- 予算関係 (主なもの)
  - 専決処分事項(7件)を承認
  - 平成19年度一般会計補正予算を可決  
総額 1億7,298万円(以下主のもの)  
デマンド型乗合タクシー運行に 600万円  
まちづくり支援(コミュニティ助成金)に 930万円  
保育所施設整備支援に 7,848万円  
赤ちゃん家庭の訪問と妊婦健診(公費負担)に 665万円  
除雪機械(1台)更新に 1,200万円
  - 平成19年度老人保健特別会計、介護認定審査会共同設置特別会計、東上坂工業団地整備事業特別会計の補正予算を可決
- 条例関係 (主なもの)
  - 税条例の一部改正を可決  
株式等の譲渡所得や租税条約適用配当にかかる課税の特例の期限を平成21年度末までとするもの
  - 慶雲館条例の一部改正を可決  
旅行者による誘客を促進するため、旅行券契約の割引率の上限を廃止するもの(現行10%)
- その他 (主なもの)
  - 長浜市基本構想を承認  
地方自治法の定めにより、市の将来像やまちづくりの基本目標を含む「基本構想」を策定するもの
  - 市町境界の決定に関する意見を可決  
琵琶湖における市町の境界決定案に対し、「異議がない」という意見を知事に提出するもの
  - 工事請負契約を可決  
北郷里小学校体育館・プール改築工事の請負契約を3億3,548万円(㈱材光工務店と締結するもの)

### 一般質問

**地域防災計画の進捗状況と概念**  
 主な一般質問に対する市側の答弁の要旨は次のとおりです。  
 現在、昨年度に実施した被害予測調査等の結果を踏まえ、策定作業を進めているところであり、庁内に設置したワーキンググループと連携をとりながら、さらに検討を行っていく予定です。計画は「人命の安全確保を最優先」、「減災の取り組み」、「自助・共助・公助の観点からの取り組み」を基本として検討しているところです。

### 学校給食などでの地産地消の推進

本年を地産地消元年と位置づけ、現在、3つの給食センターとJA等の関係機関と連携し、地産農産物を学校給食に活用するシステムの構築を目指し、協議をしています。今後は、生産農家の皆さんにも呼びかけ、安全安心な地産農産物、特に野菜類が増えるよう、関係機関とともに取り組んでいきたいと考えています。

### 地域づくりの進め方と目指すものは

概ね公民館単位で取り組みを進める体制を整える必要があるため「地域づくり協議会」の設立を目指していただき、そこで地域課題の掘り起こしや課題の解決策、地域の将来像などを話し合い、「地域づくり計画」としてまとめ、計画に盛り込まれた事業を進めていただくこととなります。そうした中、「地域」にも公共サービスの担い手として活躍いただけるよう期待をしているところです。

### 児童虐待への対応と防止対策は

家庭児童相談室に寄せられる相談については、相談内容に応じたサービスの情報提供を行うとともに、関係機関と連携して対応しており、中でも緊急性のあるものは、児童相談所や警察と連絡調整の上、児童の保護にあたっています。また、未然防止対策として、昨年度から子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭や、虐待のおそれのある家庭などへの育児支援家庭訪問事業などを行うとともに、児童福祉司を配置し、相談体制の充実に努めているところです。

### はしかの拡大防止への対応は

市内の大学等においては対策委員会を立ち上げ、学生の欠席調査や個別チャラシによる指導、予防接種歴のアンケートなどの予防策を実施していただいております。今後は、関係機関と協力し、流行の拡大防止の取り組みに努めるとともに、皆さんの関心が高められるよう広報・啓発に努めていきたいと考えています。

### 家庭教育や幼児期の教育に対する考え方と取組は

子どもたちの人間形成には、家庭での教育、保護者の関わりが重要なことから、多くの機会をとらえ、家庭での教育や子育てを応援することが大切だと考えています。そのため、赤ちゃんがいるすべての家庭を訪問する「こころには赤ちゃん事業」を実施するとともに、生活リズムや食育等をテーマにした「幼稚園教員研修会」を開催し、職員の資質向上を図ります。さらに、長浜アピール行動プロジェクト(NAAP)会議の皆さんの協力も得ながら家族の大切さやテレビ等とのつきあい方について啓発を行っていききたいと考えています。

### 企業誘致の取組状況と今後の方針

積極的に企業誘致を推進するため、インフラ整備や許認可担当の課を横断した企業立地推進組織を設け、組織が一体となつて企業誘致へ能動的に行動できる体制を構築するとともに、企業からの要望に応じたオーダーメイド的な工業用地を迅速に用意できる体制をとっています。また、今後は、誘致企業の子弟や優秀な人材確保のために教育機関の充実を図るなど、市が持つ潜在能力を高めるとともに、国の制度もうまく活用しながら進めていきたいと考えています。

### 中心市街地活性化基本計画策定への決意と目指すべき方向性

計画策定にあたっては、これまでのまちづくりの経緯や地域特性、中心市街地と東部商業ゾーンとの機能分担、さらには湖北地域の広域的なまちづくりの視点を十分に踏まえることが必要です。土地利用の基本方針を定める都市計画マスタープランとは策定期間が異なりますが、基本的な方向で整合をとりながら進めていきたいと考えています。また、計画の認定を受けるためには、具体的なプログラムや数値目標の設定のほか、大規模集客施設の立地制限などの課題が

### 新庁舎の建設は

ありますが、以前の疲弊した商店街を忘れることなく、成功事例との評価をおこなうことなく、自信と熱意を持って計画策定に取り組みでいきたいと考えています。

### 丹生ダムに対する取り組みは

本市の洪水氾濫防止面積は約17km<sup>2</sup>であり、関係流域市町の中でトップ(約3割)であることから、丹生ダムは、市の治水対策上重要であると認識してまいります。また、昨年の7月には姉川下流で水位が上昇し、越堤寸前となったことから、ダムによる洪水調節の必要性を改めて痛感したところです。今後は、洪水調節とともに瀬切れ対策も見込んだダムの実現に向けて更なる取り組みを進めていきたいと考えています。

### 〇次予防健康づくり推進事業の総事業費や費用負担は

本市と京都大学は、5月12日に今後10年間の協力関係を定めた基本協定を締結し、事業を進めることとしました。総事業費については、研究者が多く解析内容等が確定していないことから、今年度、300人の市民を対象に実施するパイロット事業を踏まえて試算していきたいと考えています。また、長期にわたる事業であることから、今後の費用負担についても、その結果を見て、年度協定により決めていきたいと考えています。



北郷里小学校体育館 プール完成予想図